

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	ジェイコム株式会社
【英訳名】	J-COM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成20年6月1日 至平成21年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成19年6月1日 至平成20年5月31日
売上高(千円)	10,518,948	3,571,563	12,404,095
経常利益(千円)	655,215	252,477	907,172
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	177,223	19,383	489,438
純資産額(千円)	-	3,441,040	3,624,712
総資産額(千円)	-	4,776,556	5,227,057
1株当たり純資産額(円)	-	75,610.65	77,413.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3,825.30	425.92	10,405.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3,798.79	-	10,302.37
自己資本比率(%)	-	72.0	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,463	-	562,705
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,072	-	131,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	347,222	-	731,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	-	1,517,827	1,532,514
従業員数(人)	-	174	175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	174	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	157	(19)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) (千円)
総合人材サービス事業	3,431,827
西日本地区	1,525,669
東海地区	572,132
東日本地区	1,334,025
マルチメディアサービス事業	139,736
合計	3,571,563

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	553,605	15.5
イー・モバイル株式会社	448,437	12.6
丸紅テレコム株式会社	400,643	11.2

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が企業業績悪化の誘因となり、全体的に非常に厳しい状況にあります。雇用情勢につきましても、企業の収益力の低下、個人消費の低迷、先行きの不透明感により、賃金カットや人員削減といった方向へ推移し、雇用対策が社会的な問題となっております。

当社グループが属する人材サービス業界は、得意先となる各企業の雇用調整により製造業向け派遣を中心に縮小傾向となり、「派遣切り」という言葉から雇用事情悪化の主要因であるようなマスコミ報道を受け、経済的社会的に非常に厳しい状況となっております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界は、割賦販売の一般化に伴う買替え期間の長期化、携帯電話端末の高価格化による需要の低下により、販売台数は前年同期比で大幅に減少しておりますが、その一方で、携帯電話の機能・サービスはますます複雑化し、各通信キャリアの販売促進活動も依然として活発であり、営業支援サービスに対する需要は根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループでは、主要事業である営業支援サービスにおいて、引き続きクライアントニーズに対応すべく、携帯電話業界での実績を活かしたスタッフ教育をより充実させるとともに、スタッフへの就業フォローを強化することにより雇用の安定と労働意欲の向上を図りました。また、労働環境の変化により登録者数が増加し、優秀な人材が確保しやすくなったこともあり、厳しい市場状況のなかでも前年同期比で増収となりました。携帯電話業界以外についても、主にアパレル業界への販売員派遣を中心に、引き続き事業拡大に注力しました。さらに、首都圏での事業拡大のため、平成21年2月2日に横浜支社を開設しました。就職支援サービスにおきましては、雇用情勢の悪化に伴う企業の採用コストの圧迫により、特に新卒採用支援を事業とするインダス株式会社において、計画を大きく下回る結果となりました。

マルチメディアサービス事業におきましては、ソフトバンク伊丹西野を平成20年9月23日に閉店しましたが、残り直営2店舗において、引き続き販売力強化に努めました。

なお、採用市場の激変のなか、インダス株式会社が買収時の収益獲得見込みを達成できないと判断し、特別損失において、のれんの減損損失を計上しました。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総合人材サービス事業	3,431,827	96.1	11,733,481	94.6
西日本地区	1,525,669	42.7	5,534,129	44.6
東海地区	572,132	16.0	1,995,121	16.1
東日本地区	1,334,025	37.4	4,204,230	33.9
マルチメディアサービス事業	139,736	3.9	670,613	5.4
合計	3,571,563	100.0	12,404,095	100.0

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,571,563千円、営業利益は243,172千円、経常利益は252,477千円、四半期純損失は19,383千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、景気後退による雇用情勢の悪化の影響を受けた連結子会社インダス株式会社についての減損損失、有価証券及び信託受益権の償還による収入といったプラス要因が、税金や配当金の支払といったマイナス要因を上回ったことにより、第2四半期連結会計期間末に比べ544,722千円増加し、1,517,827千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127,868千円となりました。この主な内容は、減損損失259,770千円、売上債権の減少40,611千円、法人税等の支払額202,024千円、未払金の減少46,137千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は501,877千円となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券の取得による支出198,466千円及び償還による収入299,734千円、信託受益権の取得による支出300,000千円及び償還による収入700,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85,024千円となりました。この内容は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は横浜支社を開設いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	器具備品(千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	216	1,625	-	1,842	2 (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,670	48,670	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	48,670	48,670	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年3月28日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個) (注)4	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	360
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は、認めないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込金額を調整するものとします(1円未満の端数は切り上げる。)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。

5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	48,670	-	1,357,880	-	1,527,480

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
 することができないことから、直前の基準日(平成20年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,510	45,510	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,670	-	-
総株主の議決権	-	45,510	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル 8階	3,160	-	3,160	6.49
計	-	3,160	-	3,160	6.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	194,000	205,000	188,000	148,600	137,000	154,500	117,100	105,000	93,000
最低(円)	171,000	142,000	135,000	132,900	66,900	115,000	96,900	72,100	70,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼MF事業部長	取締役	常務執行役員 営業本部長	三品 芳機	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,487	1,033,069
受取手形及び売掛金	1,373,077	1,381,464
有価証券	897,043	499,444
商品	953	904
信託受益権	300,000	700,000
その他	147,453	162,330
貸倒引当金	1,541	7,738
流動資産合計	3,735,473	3,769,475
固定資産		
有形固定資産	1 59,331	1 62,345
無形固定資産		
のれん	21,248	315,147
その他	18,192	31,428
無形固定資産合計	39,441	346,575
投資その他の資産		
投資有価証券	569,293	817,517
差入保証金	151,195	139,314
その他	238,251	102,889
貸倒引当金	16,431	11,060
投資その他の資産合計	942,308	1,048,660
固定資産合計	1,041,082	1,457,582
資産合計	4,776,556	5,227,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,090	87,476
未払金	972,463	965,223
未払消費税等	145,903	185,653
賞与引当金	28,695	46,483
その他	102,362	317,508
流動負債合計	1,335,515	1,602,345
負債合計	1,335,515	1,602,345

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,880	1,356,960
資本剰余金	1,527,480	1,526,560
利益剰余金	1,320,504	1,327,947
自己株式	736,385	566,024
株主資本合計	3,469,480	3,645,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,439	20,731
評価・換算差額等合計	28,439	20,731
純資産合計	3,441,040	3,624,712
負債純資産合計	4,776,556	5,227,057

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	10,518,948
売上原価	8,491,146
売上総利益	2,027,802
販売費及び一般管理費	¹ 1,403,382
営業利益	624,419
営業外収益	
受取利息	14,366
受取配当金	5,014
信託受益権収益配当金	4,210
保険解約返戻金	7,600
その他	2,822
営業外収益合計	34,015
営業外費用	
支払利息	1,007
貸倒引当金繰入額	1,200
自己株式取得手数料	663
その他	349
営業外費用合計	3,219
経常利益	655,215
特別利益	
投資有価証券売却益	551
特別利益合計	551
特別損失	
投資有価証券評価損	32,875
減損損失	² 259,770
その他	33,033
特別損失合計	325,678
税金等調整前四半期純利益	330,088
法人税等	152,864
四半期純利益	177,223

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	3,571,563
売上原価	2,875,773
売上総利益	695,790
販売費及び一般管理費	1 452,617
営業利益	243,172
営業外収益	
受取利息	6,766
受取配当金	1,437
信託受益権収益配当金	1,008
その他	119
営業外収益合計	9,331
営業外費用	
長期前払費用償却	27
営業外費用合計	27
経常利益	252,477
特別損失	
減損損失	2 259,770
その他	30,000
特別損失合計	289,770
税金等調整前四半期純損失()	37,293
法人税等	17,909
四半期純損失()	19,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	330,088
減価償却費	21,579
減損損失	259,770
のれん償却額	34,127
投資有価証券評価損	32,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	825
賞与引当金の増減額(は減少)	17,788
売上債権の増減額(は増加)	6,337
仕入債務の増減額(は減少)	1,386
未払金の増減額(は減少)	4,551
前払費用の増減額(は増加)	33,453
預り金の増減額(は減少)	8,834
未払消費税等の増減額(は減少)	39,749
その他	1,107
小計	670,760
利息及び配当金の受取額	20,291
利息の支払額	627
法人税等の支払額	397,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	794,506
有価証券の売却及び償還による収入	399,702
有形固定資産の取得による支出	18,932
投資有価証券の取得による支出	294
投資有価証券の売却による収入	203,218
定期預金の預入による支出	100,000
関係会社株式の取得による支出	38,900
信託受益権の取得による支出	1,700,000
信託受益権の償還による収入	2,100,000
無形固定資産の取得による支出	10,516
差入保証金の差入による支出	14,217
その他	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,834
自己株式の取得による支出	171,024
配当金の支払額	178,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,686

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成21年2月28日)

現金及び現金同等物の期首残高	1,532,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,827

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,485千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,519千円
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,800,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引計 1,800,000千円	差引計 1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		
給与報酬手当	550,479千円	
賞与引当金繰入額	26,821千円	
2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所
総合人材 サービス事業	のれん	インダス株式会社
連結子会社のインダス株式会社について、買収時の収益獲得が見込めなかったため、当第3四半期連結累計期間末において減損損失を認識し、のれんの全額259,770千円を特別損失に計上いたしました。 なお、当社グループは、原則事業拠点をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。		

当第3四半期連結会計期間
 (自平成20年12月1日
 至平成21年2月28日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与報酬手当	166,473千円
賞与引当金繰入額	26,821千円

2 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
総合人材 サービス事業	のれん	インダス株式会社

連結子会社のインダス株式会社について、買収時の収益獲得が見込めなかったため、当第3四半期連結会計期間末において減損損失を認識し、のれんの全額259,770千円を特別損失に計上いたしました。
 なお、当社グループは、原則事業拠点をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成21年2月28日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成21年2月28日現在)

現金及び預金勘定	1,018,487千円
有価証券勘定	499,340千円
現金及び現金同等物	<u>1,517,827千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,670株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月27日	利益剰余金
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	91,020	2,000	平成20年11月30日	平成21年2月9日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、自己株式1,451株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が170,361千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が736,385千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成20年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	75,610.65円	1 株当たり純資産額	77,413.07円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等又は 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3,825.30円	1 株当たり四半期純損失金額	425.92円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3,798.79円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	177,223	19,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	177,223	19,383
期中平均株式数 (株)	46,329.4	45,510.0
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	323.3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年12月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....91,020千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....2,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年 2 月 9 日

(注) 平成20年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

ジェイコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。